

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月30日
【中間会計期間】	第6期中(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)
【会社名】	株式会社エイペックス
【英訳名】	Apex, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 智
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 5333 - 1671
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 堀 伸 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 5333 - 1671
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 堀 伸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (千円)	971,800	1,886,840	2,354,163	2,985,132	4,446,526
経常利益 (千円)	230,337	100,221	174,866	428,800	356,089
中間(当期)純利益 (千円)	136,208	60,051	78,934	251,134	158,677
純資産額 (千円)	612,529	1,556,764	2,995,133	722,827	2,702,097
総資産額 (千円)	1,106,703	3,933,911	4,558,432	1,739,610	4,778,773
1株当たり純資産額 (円)	366,784.19	62,704.49	83,998.48	108,207.71	79,376.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	81,562.10	2,520.63	2,240.43	37,549.99	6,184.45
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 (円)		1,880.45	1,802.06		5,010.70
自己資本比率 (%)	55.3	39.6	65.7	41.6	56.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	203,717	709,956	106,350	481,162	1,836,316
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	84,053	419,623	440,200	104,281	451,512
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	123,135	2,243,406	259,508	431,135	2,430,007
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	178,235	1,298,222	318,771	190,071	332,147
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	13 [2]	38 [2]	46 [2]	15 [4]	45 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期中間連結会計期間、第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が、非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (千円)	961,327	1,873,683	2,181,088	2,981,198	4,401,034
経常利益 (千円)	212,422	95,626	218,655	401,200	397,454
中間(当期)純利益 (千円)	120,845	56,988	121,959	226,336	212,938
資本金 (千円)	196,000	480,999	1,116,008	196,000	1,006,009
発行済株式総数 (株)	1,670	24,827	35,662	6,680	34,044
純資産額 (千円)	589,284	1,525,699	3,048,305	695,204	2,731,428
総資産額 (千円)	1,075,360	3,956,030	4,580,629	1,715,994	4,842,776
1株当たり純資産額 (円)	352,865.08	61,453.23	85,489.68	104,072.52	80,238.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	72,362.57	2,392.08	3,461.63	33,882.76	750
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 (円)		1,784.55	2,784.31		8,299.27
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)				625	6,724.14
自己資本比率 (%)	54.8	38.6	66.5	40.5	56.4
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	12 [2]	17 [2]	19 [2]	14 [4]	17 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期中間会計期間、第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が、非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

(1)事業区分の変更

従来、半導体製造装置販売事業に含めておりましたプローブカードの製造・販売については、同事業を行う株式会社エイベックス・アドバンス・テクノロジーの設立により売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、プローブカード事業として区分することに变更いたしました。

併せて、半導体製造装置に係わる技術サービスを行うテックサービス事業と、半導体装置販売事業と統合し半導体製造装置事業に変更いたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

半導体製造装置事業

主に半導体装置ユニットの修理を行うためネクサス・テクノロジー株式会社を設立し、関係会社（関連会社）といたしました。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法非適用関連会社) ネクサス・テクノロジー株式会社	東京都港区	30	半導体製造装置事業	49.0	役員の兼務 1名

注：「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置事業	15 []
プローブカード事業	25 []
統括管理業務	6 [2]
合計	46 [2]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	19 [2]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済の状況は、原油価格の高騰など一部に不安要素はありましたが、企業収益の改善により設備投資が増加したことに加え、個人消費も回復するなど、景気は踊り場から脱却して拡大基調となっておりまいた。

当社グループが属する半導体関連産業においては、液晶テレビをはじめとする薄型テレビ市場の普及、ハードディスクやフラッシュメモリーを使った携帯型音楽プレーヤーの売上は好調であったものの、既存のAV機器に対する需要は不振が続きました。さらにはパーソナルコンピュータや携帯電話は伸び悩むなど、市場はまだら模様となり、企業間格差が見られるようになってまいりました。

このような状況において当社グループでは、高品質な中古装置のタイムリーな提供により、半導体メーカーのコストダウンに貢献することを事業の目標とし、グローバルな情報網を生かした売れ筋装置の先行仕入れによる在庫力の強化、技術サービスの拡充を積極的に進め、設備投資需要への対応を図ってまいりました。

平成17年5月には、京都府亀岡市に新しいテックセンターであるエイペックステックセンターが完成、在庫能力と技術力の拡充を図ってまいりました。

中でも高額装置であるステッパーに関しては、専用のクリーンルームを設置、高品質なリファビッシュを実施することで売上を拡大いたしました。

中古装置の仕入れに関しては、特に米国、韓国からの高年式の8インチ装置の仕入れを拡大いたしました。

プローブカードにつきましては、次世代のプローブカードであるMEMSプローブカードの開発を進めるとともに、既存のコンチレバータイプは、連結子会社 株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーにて製造・販売を行い、顧客基盤の拡充を図ってまいりました。

平成17年10月には、日本エイム株式会社との合弁企業、ネクサス・テクノロジー株式会社を設立、半導体装置ユニットの修理事業を拡充する体制を構築いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、高額装置の売上が韓国向けに拡大したことにより売上高は2,354,163千円（前年同期比24.8%増）となりました。営業利益は、高額装置の仲介売上の比率が高まったことと、株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーの黒字転換の遅れにより、107,947千円（前年同期比26.2%減）となりました。一方、経常利益は海外売上高が増加するなかで円安基調による為替差益が寄与したことにより174,866千円（前年同期比74.5%増）、中間純利益は78,934千円（前年同期比31.4%増）となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔半導体製造装置事業〕

半導体製造装置事業につきましては、中古半導体製造装置の販売が、主に韓国向けに、ステッパーを初めとする高額装置の売上の伸長により好調に推移いたしました。一方、国内売上は、中古ラインの構築などのまとまった売上がなかったことと、テックサービスが第3四半期以降に売上が集中することなどにより落ち込みました。

当中間期の半導体製造装置事業の売上高は2,220,448千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は235,224千円（前年同期比31.4%増）となりました。

〔プローブカード事業〕

プローブカード事業は、連結子会社、株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジーの新規顧客獲得により売上高は大きく増加いたしました。製造工程の合理化の遅れや一部特殊品の受注により、製造原価が当初見込みを上回ったことにより月次ベースでの黒字化は達成できませんでした。

当中間期のプローブカード事業の売上高は133,714千円（前年同期比106.0%増）となりました。一方、営業損益は、16,748千円の営業損失（前年同期は14,663千円の営業利益）となっております。

（注） 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の（注）4に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

主力の中古半導体製造装置において、高額装置の売上が主に韓国企業向けに好調であったことに加え、プローブカードの売上の伸長などにより、売上高は2,307,692千円（前年同期比23.2%増）となりました。営業利益は装置仕入価格の上昇と、プローブカード事業の赤字の計上により90,410千円（前年同期比35.5%減）となりました。

[韓国]

連結子会社Apex Semiconductor, Inc.において、当社向けの売上は減少する一方で、外部顧客向けの売上は増加いたしました。売上高は289,760千円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は10,725千円（前年同期比52.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては営業活動により106,350千円増加し、投資活動により440,200千円減少し、財務活動により259,508千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は13,376千円の減少となり、中間期末残高は318,771千円（前年同期比75.4%減）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が174,866千円となったことに加え、売上債権が382,208千円、たな卸資産が154,069千円減少したことを主因とし、106,350千円の収入（前年同期は709,956千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新テックセンターの完成に伴う有形固定資産の取得による支出432,180千円、ネクサス・テクノロジー株式会社の設立に伴う投資有価証券の取得による支出14,700千円などにより前年同期を20,577千円上回る440,200千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入284,200千円と、配当金の支払による支出24,387千円により前年同期を1,983,898千円下回る259,508千円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置事業	1,730,513	96.6
プローブカード事業	133,410	213.8
合計	1,863,923	100.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注)4に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における仕入高の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。
- 3 プローブカード事業の仕入実績は損益計算書において製造原価として計上されております。
- 4 上記の金額は、実際仕入額によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置事業	2,663,676	151.6	488,821	145.3
プローブカード事業	129,051	198.8	11,587	-
合計	2,792,728	153.3	500,408	148.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注)4に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における受注高の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置事業	2,220,448	121.9
プローブカード事業	133,714	206.0
合計	2,354,163	124.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NST, Inc.	-	-	421,796	17.9
Dongbuanam Semiconductor, Inc	-	-	387,205	16.5
Babcock & Brown Electronics Management, LLC	-	-	300,653	12.8
(株)ファースト	-	-	267,300	11.4

3 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注)4に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における販売高の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

3【対処すべき課題】

デジタル家電の価格急落の影響を受け、国内半導体メーカーの収益性は低迷してはありますが、2005年度第2四半期以降の需要が回復、設備投資意欲も徐々に回復しつつあります。加えて、高い成長を続けるアジア・太平洋地域での投資も継続することが予想されており、しかもこれら地域での中古装置の需要は国内以上に高いものがあります。

当社グループといたしましては、今後の半導体メーカーの設備投資に対し、中古装置を核とした総合的なコストダウンソリューションを提供していくため、次の点に注力してまいります。

エイペックステックセンターを活用した付加価値の高いサービスの提供

本年5月に完成したエイペックステックセンターを当社のエンジニアリング拠点とし、中古装置の信頼性をより高めるとともに、技術サービスの強化を図ってまいります。

・ ステッパー(縮小投影露光装置)を当社の戦略分野とし、在庫装置の強化を図るとともに、メンテナンスを含めた技術サービスのフィールドを拡大させていきます。

・ 米国Entegris, Inc.の洗浄装置の立上げ並びに保守サービスを平成17年12月より開始しました。今後はクリーンルームを活用し、同社の装置のデモンストレーションやエンジニアのトレーニングの拠点とするなど当社の強みを生かしたサポートを行っていきます。

新規分野、新市場への進出

・ 新製品のMEMS(Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械システム)プローブカードに関して、来年春を目標に量産化を進めてまいります。これによりプローブカード事業の黒字化を確かなものとするとともに、300mmラインでの売上の拡充を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
エイベックステック センター(京都府亀 岡市)	半導体製造装置事業	クリーンルーム及び 空調	456,350	平成17年5月	クリーンルームスペ ースの440%増加及 び空調倉庫の310% 増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	141,400
計	141,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,662.30	40,708.77	名古屋証券取引所 「セントレックス」市場	(注)
計	35,662.30	40,708.77		

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権付社債の発行による新株引受権

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権 (平成13年10月30日)	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高(千円)	100,000	100,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	1株当たり 33,333	1株当たり 33,333
資本組入額(円)	16,667	16,667

(注) 平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付をもって株式分割(1株を3株に分割)を行っております。これにより、行使価格及び資本組入額を変更しております。

新株予約権（平成15年11月14日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	600	560
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	1,680
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,333	33,333
新株予約権の行使期間	平成17年11月15日から 平成25年11月14日まで	平成17年11月15日から 平成25年11月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,333円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,333円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止

(注) 1 当社が新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付で株式分割(1株を3株に分割)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

- 2 発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、時価を下回る価額で自己株式の処分が行われる場合、次の調整式において既発行株式数から処分する自己株式数を控除します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、発行日後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

- (2) 新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (3) 割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (4) その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

新株予約権付社債（平成16年7月14日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権付社債の残高（千円）	670,000	
新株予約権の数（個）	67	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,926.47（注）1	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	136,000（注）2	
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日から 平成21年7月29日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 136,000円 資本組入額 68,000円 （注）2・3	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	

（注）1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注）2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端株は原則として切捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により端株が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

- 2 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は当初、455,000円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、平成16年8月より各月最終取引日（以下、「修正日」という。）の翌取引日以降、修正日までの各3連続取引日（修正日当日を含み、最終終値のない日を除く。）の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の98%で1,000円未満を切り下げた金額が、各修正日において有効な転換価額を下回る場合には転換価額はその低い方に修正される。但し、転換価額は136,000円（下記(4)により、転換価額と同様に調整される。）を下回らないものとする。

- (4) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数から、当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (5) また、当社は当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。なお、上記(2)(3)の転換価額は、平成16年7月31日〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日〕最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成16年9月21日をもって、1株につき3株の割合で分割する株式の分割を考慮にて定められている。従って、当該株式の分割については上記転換価額の調整は行わない。
- 3 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価格中資本に組入れる額は、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた額とし、その結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月1日～平成17年10月31日	1,617.62	35,662.30	109,998	1,116,008	110,001	1,277,626

(注) 平成17年11月1日から本報告書の提出日の前月末日(平成17年12月31日)までの間に、転換社債の株式転換及び新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が5,046.47株、資本金が337,000千円、資本準備金が337,000千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テイボンアソシエイツ株式会社	東京都港区北青山3-6-16	6,667	18.69
水谷 智	東京都世田谷区成城7-24-13	6,393	17.92
株式会社シークエッジ	大阪府岸和田市荒木町2-18-15	1,422	3.98
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	1,284	3.60
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,000	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	524	1.46
中川 晃次	京都府亀岡市南つつじヶ丘桜台4-7-3	435	1.21
辺見 匡文	神奈川県川崎市多摩区枳形1-10-1-703	435	1.21
水谷 英雄	三重県いなべ市大安町石樽南1011	405	1.13
水谷 美穂子	東京都世田谷区成城7-24-13	360	1.00
計		18,925	53.07

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,657	35,657	同上
端株	普通株式 0.30		同上
発行済株式総数	35,662.30		
総株主の議決権		35,657	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エイペックス	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号	5		5	0.01
計		5		5	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	157,000	141,000	159,000	150,000	148,000	140,000
最低(円)	129,000	127,000	129,000	129,000	130,000	133,000

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所「セントレックス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,298,222		318,771		332,147	
2 受取手形及び売掛金	2 5	1,154,512		1,754,162		2,089,702	
3 たな卸資産		501,391		857,523		1,011,593	
4 前渡金		210,081		444,394		94,280	
5 その他		59,964		52,775		63,594	
貸倒引当金		222		10,454			
流動資産合計		3,223,950	82.0	3,417,173	75.0	3,591,319	75.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 4	149,448		582,133		145,369	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	53,142		47,961		54,483	
(3) 土 地	4	356,002		357,408		355,762	
(4) 建設仮勘定						479,430	
(5) その他	1	12,522		8,062		9,788	
有形固定資産合計		571,116	14.5	995,565	21.8	1,044,833	21.9
2 無形固定資産		797	0.0	1,034	0.0	1,168	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		47,808		114,273		48,108	
(2) 出資金		50,199				50,199	
(3) 保証金・敷金		39,978		30,174		42,859	
(4) その他		60		210		285	
投資その他の資産合計		138,046	3.5	144,658	3.2	141,451	3.0
固定資産合計		709,960	18.0	1,141,259	25.0	1,187,454	24.9
資産合計		3,933,911	100.0	4,558,432	100.0	4,778,773	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		141,890		139,454		201,092	
2				521,200		237,000	
3		50,000					
4				4,715		440,367	
5		38,512		98,366		146,861	
6		109,050		27,682		58,651	
流動負債合計		339,453	8.6	791,419	17.4	1,085,043	22.7
固定負債							
1		1,940,000		670,000		890,000	
2		97,583		101,286		101,286	
3		109		593		346	
固定負債合計		2,037,693	51.8	771,879	16.9	991,632	20.8
負債合計		2,377,146	60.4	1,563,299	34.3	2,076,676	43.5
(資本の部)							
資本金	3	480,999	12.2	1,116,008	24.5	1,006,009	21.1
資本剰余金		642,600	16.3	1,277,626	28.0	1,167,625	24.4
利益剰余金		438,079	11.1	590,108	13.0	536,705	11.2
その他有価証券 評価差額金		706	0.0	1,638	0.0	885	0.0
為替換算調整勘定		5,603	0.0	10,508	0.2	8,676	0.2
自己株式	6	18	0.0	757	0.0	452	0.0
資本合計		1,556,764	39.6	2,995,133	65.7	2,702,097	56.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,933,911	100.0	4,558,432	100.0	4,778,773	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,886,840	100.0	2,354,163	100.0	4,446,526	100.0
売上原価		1,598,926	84.7	2,023,693	86.0	3,707,578	83.4
売上総利益		287,913	15.3	330,470	14.0	738,947	16.6
販売費及び一般管理費	1	141,611	7.5	222,523	9.4	367,501	8.3
営業利益		146,302	7.8	107,947	4.6	371,445	8.3
営業外収益							
1 受取利息		313		270		889	
2 有価証券利息		789		793		1,573	
3 為替差益				69,405			
4 賃貸料収入				1,587			
5 保険解約益						35,484	
6 その他		1,018		673		2,326	
		2,122	0.1	72,730	3.1	40,274	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,777		4,533		2,387	
2 手形売却損		1,053				1,429	
3 為替差損		8,697				2,047	
4 新株発行費		10,606		1,103		18,013	
5 社債発行費		6,457				6,475	
6 投資損失						3,702	
7 株式公開費用		17,613				17,613	
8 その他		1,978		174		3,961	
		48,203	2.6	5,810	0.3	55,630	1.2
経常利益		100,221	5.3	174,866	7.4	356,089	8.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,230	0.2			4,230	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損						48	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		104,451	5.5	174,866	7.4	360,270	8.1
法人税、住民税 及び事業税		36,722		91,228		198,568	
法人税等調整額		7,677	2.3	4,704	4.1	3,024	4.5
中間(当期)純利益		60,051	3.2	78,934	3.3	158,677	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			150,000		1,167,625		150,000
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		462,600				812,617	
2 転換社債の転換による資本準備金組入		30,000	492,600	110,001	110,001	205,007	1,017,625
資本剰余金中間期末(期末)残高			642,600		1,277,626		1,167,625
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			382,203		536,705		382,203
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		60,051	60,051	78,934	78,934	158,677	158,677
利益剰余金減少高							
1 配当金		4,175	4,175	25,531	25,531	4,175	4,175
利益剰余金中間期末(期末)残高			438,079		590,108		536,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		104,451	174,866	360,270
2 減価償却費		7,236	33,842	24,393
3 貸倒引当金の増加額又は減 少額()		60	10,454	282
4 社債償還損失				940
5 受取利息及び受取配当金		1,121	1,091	2,480
6 為替差損益		8,697	69,405	2,047
7 支払利息		1,777	3,428	2,387
8 匿名組合投資損失				3,702
9 投資有価証券売却益		4,230		4,230
10 保険解約益				35,484
11 売上債権の増加額()又は 減少額		356,634	382,208	1,291,824
12 たな卸資産の増加額()又 は減少額		249,472	154,069	759,673
13 前渡金の増加額()又は減 少額		39,396	350,114	76,404
14 その他流動資産の増加額 ()又は減少額		914	4,725	6,559
15 仕入債務の増加額又は減少 額()		18,088	61,637	77,290
16 未払消費税等の増加額 又は減少額()		60,172	7,673	53,494
17 その他流動負債の増加額 又は減少額()		27,076	36,431	14,288
18 その他		2,849		594
小計		547,525	252,588	1,621,479
19 利息及び配当金の受取額		1,110	1,111	2,483
20 利息の支払額		1,777	3,428	2,387
21 法人税等の支払額		161,764	143,922	214,933
営業活動による キャッシュ・フロー		709,956	106,350	1,836,316

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		415,392	432,180	483,303
2 無形固定資産の取得による 支出		256		756
3 投資有価証券の取得による 支出		21,050	14,700	21,050
4 投資有価証券の売却による 収入		25,280		25,280
5 貸付金の増加による支出			6,648	
6 投資その他の投資等の取得 による支出		8,204	1,672	7,227
7 投資その他の投資等の売却 による収入			15,000	35,545
投資活動による キャッシュ・フロー		419,623	440,200	451,512
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		420,000	284,200	183,000
2 転換社債の発行による収入		2,000,000		2,000,000
3 社債の償還による支出		50,000		100,000
4 転換社債の償還による支出				700,000
5 株式の発行による収入		717,600		1,417,635
6 自己株式の取得による支出		18	304	452
7 配当金の支払額		4,175	24,387	4,175
財務活動による キャッシュ・フロー		2,243,406	259,508	2,430,007
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,675	60,966	101
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		1,108,150	13,376	142,076
現金及び現金同等物の 期首残高		190,071	332,147	190,071
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,298,222	318,771	332,147

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 Apex Semiconductor, Inc. (株)エイペックス・アドバンス ト・テクノロジー</p> <p>上記のうち、(株)エイペック ス・アドバンスト・テクノロジー については、当中間連結会計 期間において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>上記のうち、(株)エイペック ス・アドバンスト・テクノロジー については、当連結会計期間 において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社 (1社)ネクサステクノロジー株式 会社は、中間連結純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する 事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 38年 建物附属設備 15年 機械・装置 10年 工具器具及び備品 4～6年 なお、在外連結子会社については主に定額法 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通貨の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当決算期は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>(7)レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成16年10月31日現在97,583千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年10月31日現在101,286千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(7)レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年4月30日現在101,286千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 中間連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,119千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,838千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 84,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,361千円
2 受取手形割引高 136,650千円	2 売掛金譲渡担保高 161,145千円	2 受取手形割引高 84,885千円
3 発行済株式総数 普通株式 24,827株	3 発行済株式総数 普通株式 35,662株	3 発行済株式総数 普通株式 34,044株
4 担保資産 連結子会社以外の会社 (EnhancedLithographySolutions. Co,LTD)の金融機関からの借入金 (408,000千KRW)に対して、次の とおり連結子会社の資産を担保として 抵当に供しております。 土地・建物 393,782千KRW	4 担保資産 連結子会社以外の会社 (EnhancedLithographySolutions. Co,LTD)の金融機関からの借入金 (408,000千KRW)に対して、次の とおり連結子会社の資産を担保として 抵当に供しております。 土地 100,347千KRW 建物 283,482千KRW	4 担保資産 連結子会社以外の会社 (EnhancedLithographySolutions. Co,LTD)の金融機関からの借入金 (408,000千KRW)に対して、次の とおり連結子会社の資産を担保として 抵当に供しております。 土地 100,347千KRW 建物 288,500千KRW
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 1,068千円	5	5 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が、期末残高に含まれておりま す。 受取手形 1,774千円
6 自己株式の保有数 連結会社が保有する中間連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりであ ります。 普通株式 0.08株	6 自己株式の保有数 連結会社が保有する中間連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりであ ります。 普通株式 5.30株	6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会 社の株式の数は、以下のとおりでありま す。 普通株式 3.16株
7 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と当座貸越 契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入金未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越契約の総額 590,000千円 借入実行残高 千円 差引額 590,000千円	7 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入金未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越契約の総額 3,500,000千円 借入実行残高 475,000千円 差引額 3,025,000千円	7 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 237,000千円 差引額 2,763,000千円

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)						
<p>貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入金実行残高	千円	差引額	100,000千円		
貸出コミットメントの総額	100,000千円							
借入金実行残高	千円							
差引額	100,000千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,611千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,583千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,391千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>6,788千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,550千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>3,138千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>3,240千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,682千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,121千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,194千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,246千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>156千円</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	役員報酬	27,611千円	給与手当	31,583千円	賞与	8,391千円	法定福利費	6,788千円	旅費交通費	18,550千円	荷造運賃	3,138千円	接待交際費	3,240千円	支払手数料	3,682千円	地代家賃	4,121千円	賃借料	2,194千円	減価償却費	2,246千円	雑費	156千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>37,644千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>44,516千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>5,745千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,368千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,113千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>3,197千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>4,642千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>7,275千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,865千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>549千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,952千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,454千円</td></tr> <tr><td>法人事業税</td><td>4,200千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>11,209千円</td></tr> <tr><td>技術調査費</td><td>15,581千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>244千円</td></tr> </table> <p>同左</p>	役員報酬	37,644千円	給与手当	44,516千円	賞与	5,745千円	法定福利費	10,368千円	旅費交通費	23,113千円	荷造運賃	3,197千円	接待交際費	4,642千円	支払手数料	7,275千円	地代家賃	8,865千円	賃借料	549千円	減価償却費	7,952千円	貸倒引当金繰入額	10,454千円	法人事業税	4,200千円	支払報酬	11,209千円	技術調査費	15,581千円	雑費	244千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,830千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>73,919千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>27,957千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,953千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,753千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>9,541千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td>8,324千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>9,666千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,482千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,022千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,972千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,290千円</td></tr> </table>	役員報酬	63,830千円	給与手当	73,919千円	賞与	27,957千円	法定福利費	16,953千円	旅費交通費	37,753千円	荷造運賃	9,541千円	接待交際費	8,324千円	支払手数料	9,666千円	地代家賃	12,482千円	賃借料	4,022千円	減価償却費	11,972千円	雑費	1,290千円
役員報酬	27,611千円																																																																																	
給与手当	31,583千円																																																																																	
賞与	8,391千円																																																																																	
法定福利費	6,788千円																																																																																	
旅費交通費	18,550千円																																																																																	
荷造運賃	3,138千円																																																																																	
接待交際費	3,240千円																																																																																	
支払手数料	3,682千円																																																																																	
地代家賃	4,121千円																																																																																	
賃借料	2,194千円																																																																																	
減価償却費	2,246千円																																																																																	
雑費	156千円																																																																																	
役員報酬	37,644千円																																																																																	
給与手当	44,516千円																																																																																	
賞与	5,745千円																																																																																	
法定福利費	10,368千円																																																																																	
旅費交通費	23,113千円																																																																																	
荷造運賃	3,197千円																																																																																	
接待交際費	4,642千円																																																																																	
支払手数料	7,275千円																																																																																	
地代家賃	8,865千円																																																																																	
賃借料	549千円																																																																																	
減価償却費	7,952千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	10,454千円																																																																																	
法人事業税	4,200千円																																																																																	
支払報酬	11,209千円																																																																																	
技術調査費	15,581千円																																																																																	
雑費	244千円																																																																																	
役員報酬	63,830千円																																																																																	
給与手当	73,919千円																																																																																	
賞与	27,957千円																																																																																	
法定福利費	16,953千円																																																																																	
旅費交通費	37,753千円																																																																																	
荷造運賃	9,541千円																																																																																	
接待交際費	8,324千円																																																																																	
支払手数料	9,666千円																																																																																	
地代家賃	12,482千円																																																																																	
賃借料	4,022千円																																																																																	
減価償却費	11,972千円																																																																																	
雑費	1,290千円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日) 現金及び預金 1,298,222千円 現金及び現金同等物 1,298,222千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日) 現金及び預金 318,771千円 現金及び現金同等物 318,771千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日) 現金及び預金 332,147千円 現金及び現金同等物 332,147千円
2 重要な非資金取引の内容 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 29,999千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 30,000千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 60,000千円	2 重要な非資金取引の内容 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 109,998千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 110,001千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 220,000千円	2 重要な非資金取引の内容 (新株予約権の行使) 新株予約権の行使による資本金増加額 204,992千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 205,007千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 410,000千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約は存在しますが、注記対象となる契約はありませんので注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			前連結会計年度末 (平成17年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	1,620	2,808	1,188	1,620	4,374	2,754	1,620	3,108	1,488
計	1,620	2,808	1,188	1,620	4,374	2,754	1,620	3,108	1,488

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成17年10月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的 の債券			
非上場社債	45,000	45,000	45,000
計	45,000	45,000	45,000
(2) その他有価証券			
非上場株式		14,700	
匿名組合出資証券		50,199	
計		64,899	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			前連結会計年度末 (平成17年4月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	合計									

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

	半導体製造 装置販売事業 (千円)	テック サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,719,630	167,210	1,886,840		1,886,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,719,630	167,210	1,886,840		1,886,840
営業費用	1,434,042	259,071	1,693,114	47,423	1,740,537
営業利益又は営業損失()	285,587	91,861	193,725	(47,423)	146,302

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置販売事業.....半導体製造装置の仲介及び売買

(2) テックサービス事業.....半導体製造装置に係る技術サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計年度は57,601千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,220,448	133,714	2,354,163		2,354,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,220,448	133,714	2,354,163		2,354,163
営業費用	1,985,224	150,463	2,135,687	110,528	2,246,216
営業利益又は営業損失()	235,224	16,748	218,476	(110,528)	107,947

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は111,340千円であります。

4 事業区分の変更

従来、プローブカードの製造・販売は、半導体製造装置販売事業に含めておりましたが、平成16年9月に同事業を行う株式会社エイペックス・アドバンス・テクノロジーの設立により、売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「プローブカード事業」として区分表記することに変更いたしました。また、従来、半導体製造装置に係る技術サービスを行うテックサービス事業を、半導体装置販売事業と区分して表記しておりましたが、当社グループの各事業における収益面での透明性をより高めるため、半導体製造装置に係る装置販売と技術サービスを統合し「半導体製造装置事業」に変更することにいたしました。

当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,821,924	64,915	1,886,840		1,886,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,821,924	64,915	1,886,840		1,886,840
営業費用	1,642,861	50,252	1,693,114	47,423	1,740,537
営業利益又は営業損失()	179,062	14,663	193,725	(47,423)	146,302

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,313,082	133,443	4,446,526		4,446,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,313,082	133,443	4,446,526		4,446,526
営業利益	3,824,847	106,246	3,931,094	143,985	4,075,080
営業利益又は営業損失()	488,234	27,197	515,431	143,985	371,445

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

	半導体製造 装置販売事業 (千円)	テック サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,161,257	285,268	4,446,526		4,446,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,161,257	285,268	4,446,526		4,446,526
営業費用	3,521,284	409,810	3,931,094	143,985	4,075,080
営業利益又は営業損失()	639,973	124,541	515,431	(143,985)	371,445

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置販売事業.....半導体製造装置の仲介及び売買

(2) テックサービス事業.....半導体製造装置に係る技術サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は143,985千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,821,567	65,273	1,886,840		1,886,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,116	257,055	309,171	(309,171)	
計	1,873,683	322,328	2,196,011	(309,171)	1,886,840
営業費用	1,733,513	300,007	2,033,520	(292,983)	1,740,537
営業利益又は営業損失()	140,169	22,321	162,491	(16,188)	146,302

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計年度は57,601千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,145,029	209,133	2,354,163		2,354,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,662	80,627	243,290	(243,290)	
計	2,307,692	289,760	2,597,453	(243,290)	2,354,163
営業費用	2,217,282	279,035	2,496,318	(250,101)	2,246,216
営業利益又は営業損失()	90,410	10,725	101,135	6,811	107,947

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は111,340千円であります。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,279,252	167,273	4,446,526		4,446,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,551	294,955	362,506	(362,506)	
計	4,346,803	462,229	4,809,033	(362,506)	4,446,526
営業費用	4,131,413	443,245	4,574,658	(499,578)	4,075,080
営業利益又は営業損失()	215,390	18,984	234,374	137,071	371,445

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は143,985千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)

	韓国	中国・台湾	欧米	計
海外売上高(千円)	230,589	16,267	10,091	256,948
連結売上高(千円)				1,886,840
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	0.9	0.5	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)

	韓国	中国・台湾	欧米	計
海外売上高(千円)	1,034,252	3,892	309,667	1,347,812
連結売上高(千円)				2,354,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	0.2	13.2	57.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

	韓国	中国・台湾	欧米	計
海外売上高(千円)	1,487,336	107,621	171,620	1,766,578
連結売上高(千円)				4,446,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	2.4	3.9	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)												
<p>1株当たり純資産額 62,704円49銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,520円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,880円45銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p>	<p>1株当たり純資産額 83,998円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,240円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,802円06銭</p>	<p>1株当たり純資産額 79,376円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,184円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,010円70銭</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="84 768 284 808">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="292 768 483 808">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="84 819 284 925"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p> </td> <td data-bbox="292 819 483 925"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="84 936 284 1041"> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p> </td> <td data-bbox="292 936 483 1041"> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権はありますが、当社株式は平成15年10月31日現在非上場非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 768 707 808">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="715 768 898 808">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 819 707 925"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p> </td> <td data-bbox="715 819 898 925"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 936 707 1041"> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p> </td> <td data-bbox="715 936 898 1041"> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権はありますが、当社株式は平成16年4月30日現在非上場非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
<p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p>													
<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p>													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
<p>1株当たり純資産額</p> <p>122,261円40銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>36,069円24銭</p>													
<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>27,187円37銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>12,531円66銭</p>													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	60,051	78,934	158,677
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,051	78,934	158,677
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	23,824	35,231	25,657
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	3,783	4,926	1,923
新株引受権	2,705	2,277	1,533
新株予約権	1,623	1,366	2,554
普通株式増加数(株)	8,111	8,569	6,010
(うち転換社債)	(3,783)	(4,926)	(1,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株引受権(個)			
新株予約権(個)			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)														
	<p>平成16年7月30日発行の2009年7月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年12月20日をもって普通株式へ全額転換しております。</p> <p>1. 転換額</p> <table><tr><td>社債の減少額</td><td>670,000千円</td></tr><tr><td>資本金の増加額</td><td>334,999千円</td></tr><tr><td>資本準備金の増加額</td><td>335,000千円</td></tr><tr><td>増加した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>増加した株式数</td><td>4,926.47株</td></tr></table> <p>2. 転換完了後の資本金及び資本準備金</p> <table><tr><td>資本金</td><td>1,453,008千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>1,614,627千円</td></tr></table> <p>3. 新株の配当起算日 平成17年5月1日</p>	社債の減少額	670,000千円	資本金の増加額	334,999千円	資本準備金の増加額	335,000千円	増加した株式の種類	普通株式	増加した株式数	4,926.47株	資本金	1,453,008千円	資本準備金	1,614,627千円	
社債の減少額	670,000千円															
資本金の増加額	334,999千円															
資本準備金の増加額	335,000千円															
増加した株式の種類	普通株式															
増加した株式数	4,926.47株															
資本金	1,453,008千円															
資本準備金	1,614,627千円															

(2)【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	206,768		134,429		287,280	
2		短期借入金			501,200		200,000	
3		1年以内償還予定 の社債	50,000					
4		未払金					432,180	
5		未払法人税等	38,512		98,131		142,491	
6		その他	97,356		26,683		57,762	
		流動負債合計	392,637	9.9	760,444	16.6	1,119,715	23.1
固定負債								
1		転換社債	1,940,000		670,000		890,000	
2		匿名組合債務	97,583		101,286		101,286	
3		その他	109		593		346	
		固定負債合計	2,037,693	51.5	771,879	16.9	991,632	20.5
		負債合計	2,430,330	61.4	1,532,324	33.5	2,111,347	43.6
(資本の部)								
	4	資本金	480,999	12.2	1,116,008	24.3	1,006,009	20.8
資本剰余金								
1		資本準備金	642,600		1,277,626		1,167,625	
		資本剰余金合計	642,600	16.3	1,277,626	27.9	1,167,625	24.1
利益剰余金								
1		利益準備金	230		230		230	
2		任意積立金	150,463		300,231		150,463	
3		中間(当期)未処分 利益	250,718		353,327		406,667	
		利益剰余金合計	401,411	10.1	653,788	14.3	557,361	11.5
		その他有価証券 評価差額金	706	0.0	1,638	0.0	885	0.0
		自己株式	18	0.0	757	0.0	452	0.0
		資本合計	1,525,699	38.6	3,048,305	66.5	2,731,428	56.4
		負債及び資本合計	3,956,030	100.0	4,580,629	100.0	4,842,776	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,873,683	100.0	2,181,088	100.0	4,401,034	100.0
売上原価		1,605,432	85.7	1,874,674	86.0	3,685,736	83.7
売上総利益		268,251	14.3	306,414	14.0	715,297	16.3
販売費及び一般管理費		128,081	6.8	163,518	7.4	297,779	6.8
営業利益		140,169	7.5	142,896	6.6	417,518	9.5
営業外収益	1	3,443	0.2	81,276	3.7	48,925	1.1
営業外費用	2	47,987	2.6	5,517	0.3	68,989	1.6
経常利益		95,626	5.1	218,655	10.0	397,454	9.0
特別利益	3	4,230	0.2			4,230	0.1
特別損失	4					48	0.0
税引前中間(当期) 純利益		99,856	5.3	218,655	10.0	401,635	9.1
法人税、住民税 及び事業税		32,033		90,991		185,819	
法人税等調整額		10,834	42,867	5,705	96,696	2,877	188,696
中間(当期)純利益		56,988	3.0	121,959	5.6	212,938	4.8
前期繰越利益		193,729		231,368		193,729	
中間(当期)未処分 利益		250,718		353,327		406,667	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 38年 建物附属設備 15年 機械・装置 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間期は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>なお、当期は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成16年10月31日現在97,583千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>7 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年10月31日現在101,286千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>7 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年4月30日現在101,286千円となっており、固定負債「匿名組合債務」として貸借対照表に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,119千円であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されてことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,901千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,197千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,948千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,101千円</p>																								
<p>2 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 136,650千円</p>	<p>2 売掛金譲渡担保高</p> <p style="padding-left: 20px;">161,145千円</p>	<p>2 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 84,885千円</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、債務保証を行っておりま す。 (株)エイベックス・アドバンス・テク ノロジー</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、債務保証を行っておりま す。 (株)エイベックス・アドバンス・テク ノロジー</p> <p style="text-align: right;">37,000千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、債務保証を行っておりま す。 (株)エイベックス・アドバンス・テク ノロジー</p> <p style="text-align: right;">34,044株</p>																								
<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 24,827株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 35,662株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 34,044株</p>																								
<p>5 中間会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に含まれ ております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,068千円</p>	<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当会計 期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の当会計期間末日満期手形が 当会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,577千円</p>																								
<p>6 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と当座貸越 契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と貸出コミ ットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末における貸出コミッ ットメントに係る借入金未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	590,000千円	借入実行残高	千円	差引額	590,000千円	貸出コミットメント の総額	100,000千円	借入実行残高	千円	差引額	100,000千円	<p>6 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,845,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,300,000千円	借入実行残高	455,000千円	差引額	2,845,000千円	<p>6 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,900,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,700,000千円
当座貸越契約の総額	590,000千円																									
借入実行残高	千円																									
差引額	590,000千円																									
貸出コミットメント の総額	100,000千円																									
借入実行残高	千円																									
差引額	100,000千円																									
当座貸越契約の総額	3,300,000千円																									
借入実行残高	455,000千円																									
差引額	2,845,000千円																									
当座貸越契約の総額	2,900,000千円																									
借入実行残高	200,000千円																									
差引額	2,700,000千円																									
<p>7 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。</p>	<p>7 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。</p>																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 555千円	受取利息 1,215千円	受取利息 1,360千円
受取配当金 18千円	受取配当金 27千円	受取配当金 18千円
有価証券利息 789千円	有価証券利息 793千円	有価証券利息 1,573千円
	為替差益 77,047千円	賃貸料収入 8,427千円
	賃貸料収入 1,587千円	保険解約益 35,484千円
	雑収入 605千円	雑収入 2,061千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,777千円	支払利息 4,240千円	支払利息 2,161千円
手形売却損 1,053千円	新株発行費 1,103千円	手形売却損 1,429千円
為替差損 8,481千円	その他 174千円	新株発行費 18,013千円
新株発行費 10,606千円		社債発行費 6,475千円
社債発行費 6,475千円		為替差損 15,632千円
株式公開費用 17,613千円		匿名組合損失 3,702千円
		株式公開費用 17,613千円
		その他 3,961千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 4,230千円		投資有価証券売却益 4,230千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
		固定資産除却損 48千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 6,214千円	有形固定資産 23,847千円	有形固定資産 18,493千円
無形固定資産 63千円	無形固定資産 63千円	無形固定資産 126千円
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約は存在しますが、注記対象となる契約はありませんので注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)						
<p>1株当たり純資産額 61,453円23銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,392円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,784円55銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p>	<p>1株当たり純資産額 85,489円68銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,461円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,784円31銭</p>	<p>1株当たり純資産額 80,238円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,299円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,724円14銭</p>						
<table border="1" data-bbox="87 763 477 1032"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 117,621円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 34,690円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 24,120円86銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,297円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権はありますが、当社株式は平成15年10月31日現在非上場非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 117,621円69銭	1株当たり純資産額 34,690円84銭	1株当たり中間純利益金額 24,120円86銭	1株当たり当期純利益金額 11,297円59銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権はありますが、当社株式は平成16年4月30日現在非上場非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 117,621円69銭	1株当たり純資産額 34,690円84銭							
1株当たり中間純利益金額 24,120円86銭	1株当たり当期純利益金額 11,297円59銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	56,988	121,959	212,938
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	56,988	121,959	212,938
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	23,824	35,231	25,657
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	3,783	4,926	1,923
新株引受権	2,705	2,277	1,533
新株予約権	1,623	1,366	2,554
普通株式増加数(株)	8,111	8,569	6,010
(うち新株予約権付社債)	(3,783)	(4,926)	(1,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株引受権(個)			
新株予約権(個)			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>平成16年7月30日発行の2009年7月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年12月20日をもって普通株式へ全額転換しております。</p> <p>1. 転換額</p> <p> 社債の減少額 670,000千円</p> <p> 資本金の増加額 334,999千円</p> <p> 資本準備金の増加額 335,000千円</p> <p> 増加した株式の種類 普通株式</p> <p> 増加した株式数 4,926.47株</p> <p>2. 転換完了後の資本金及び資本準備金</p> <p> 資本金 1,453,008千円</p> <p> 資本準備金 1,614,627千円</p> <p>3. 新株の配当起算日</p> <p> 平成17年5月1日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自
至 | 平成16年5月1日
平成17年4月30日 | 平成17年7月29日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|---------------|--------|-------------------------|-------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月27日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月27日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成16年10月31日の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成17年10月31日の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。